

「アジアの世紀」における日本 経済再生とビジネスチャンス

中村 純一

去る 11 月 13 日、一橋大学の研究機構東アジア政策研究センターと弊所共同主催による初のシンポジウム『「アジアの世紀」における日本 経済再生とビジネスチャンス』が開催され、金融機関、事業会社などから多くのご来場を賜った。言うまでもなく、発展著しいアジア経済は生産拠点としても消費市場としても世界中の政府・企業から熱い視線を集めているが、日本においてはその地理的な近さにもかかわらず、アジア経済に関する情報が必ずしも十分とはいえず、ビジネス展開においても欧米企業に立ち後れることが多いというのが実情ではないだろうか。弊行は一橋大学との間で 2011 年に包括連携協定を締結し、アジアからの留学生の方にお客様への情報提供をサポートしていただいたり、アジアの経済金融問題に関する共同研究などを通じて知見の蓄積に努めてきた。今回のシンポジウムは、その成果を広く社会に還元する機会として企画されたものである。

アジア開発銀行が 2011 年に公表したリポート“Asia 2050 Realizing the Asian Century”によれば、2050 年においてアジアは世界全体の名目 GDP の過半を占め、1 人当たり国民所得も現在の欧州並みの水準に達し、量・質ともに世界の中心的地位を取り戻すと予想されている。しかし同時にリポートでは、「アジアの世紀」に向けた道のりは平坦ではなく、所得格差や環境制約など様々な問題にうまく対応して生産性主導の経済成長に移行できなければ、多くの国がいわゆる中進国の罠に陥る可能性も指摘されている。シンポジウムでは、日頃からご指導いただいている一橋大学の小川英治教授、奥田英信教授、花崎正晴教授とともに、アジアでも積極的なビジネス展開を行っているヤマトホールディングス株式会社の木川眞会長、アジアのサプライチェーンの研究などで高名な慶應義塾大学の木村福成教授をお迎えし、アジア経済の中長期的展望と、その中で日本はどのように対応すべきか、という 2 つの重要な問題について、それぞれのご専門の立場から活発な討論を賜った。

その全容については、弊所刊行物「経済経営研究」として取りまとめられる予定であるが、以下では筆者の印象に残った点を一部ご紹介したい。まず、小川教授の基調講演では、アジアの経済発展のインフラとして、見過ごされがちな域内の為替相場も含めた通貨価値の安定が重要であるとのお話が印象的であった。また、木川会長の基調講演からは、アジアでの物流サービスの展開において、何を良いサービスと感じるかという価値観の違いに対応することの難しさと面白さを教えていただいた。また、続いて行われたパネルディスカッションでは、木村教授から ASEAN 経済共同体 (AEC) の知られざる先進性、奥田教授から邦銀のアジアでのビジネスチャンス、花崎教授からファミリービジネスの特徴と留意点など、数多くの興味深いご指摘があった。全体を通じて「アジアの世紀」については留保条件付きながらも楽観的な見方が多く、アジアのダイナミズムをめぐって、今後も定期的開催を予定しているこの共同シンポジウムで更に議論を深めてまいりたい。

2015 年 11 月 24 日